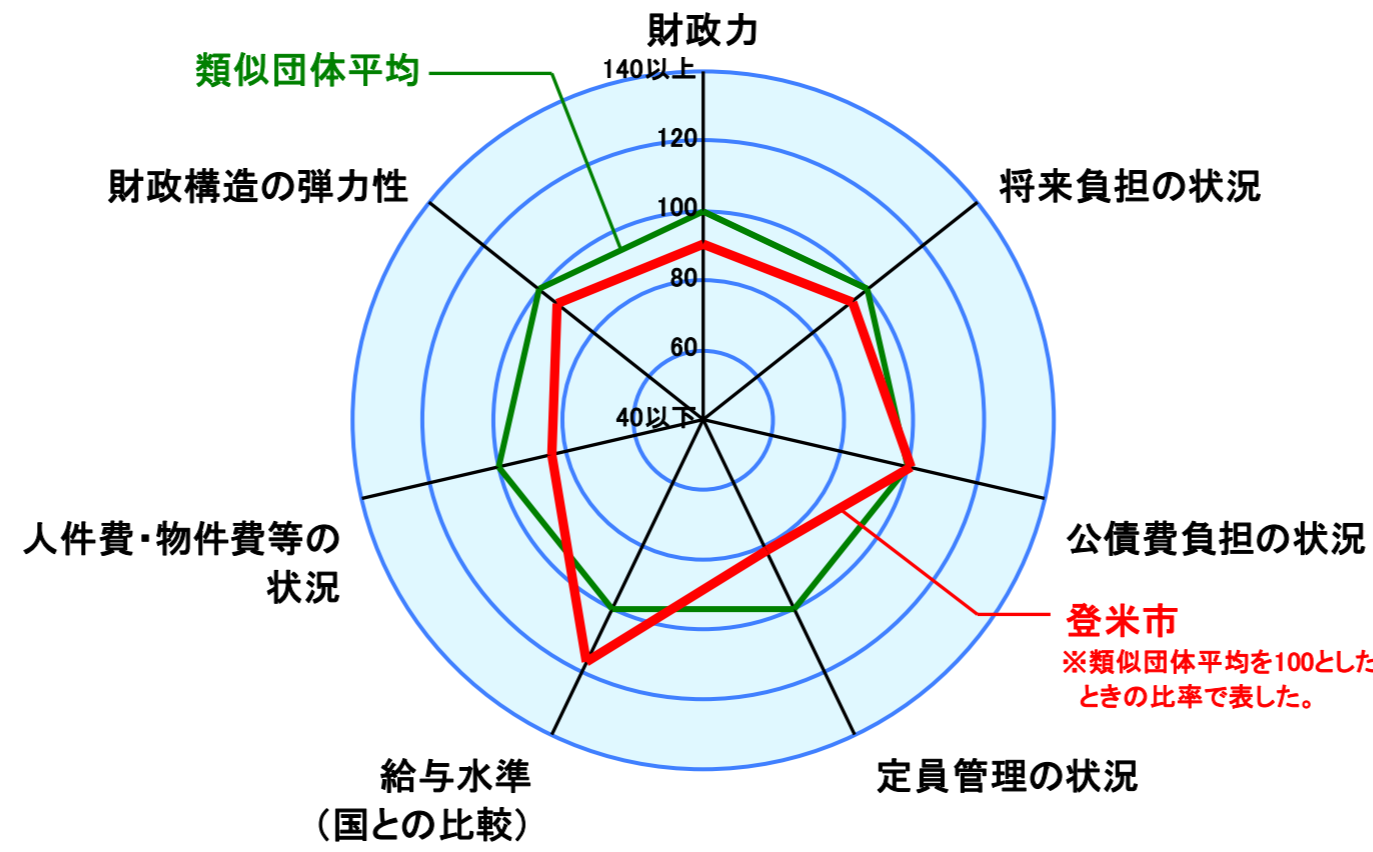


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	86,289	人(H22.3.31現在)
面	積	536.38	km ²
標準	財政規模	28,248,228	千円
歳入	総額	46,617,468	千円
歳出	総額	43,580,618	千円
実質	収支	1,296,560	千円

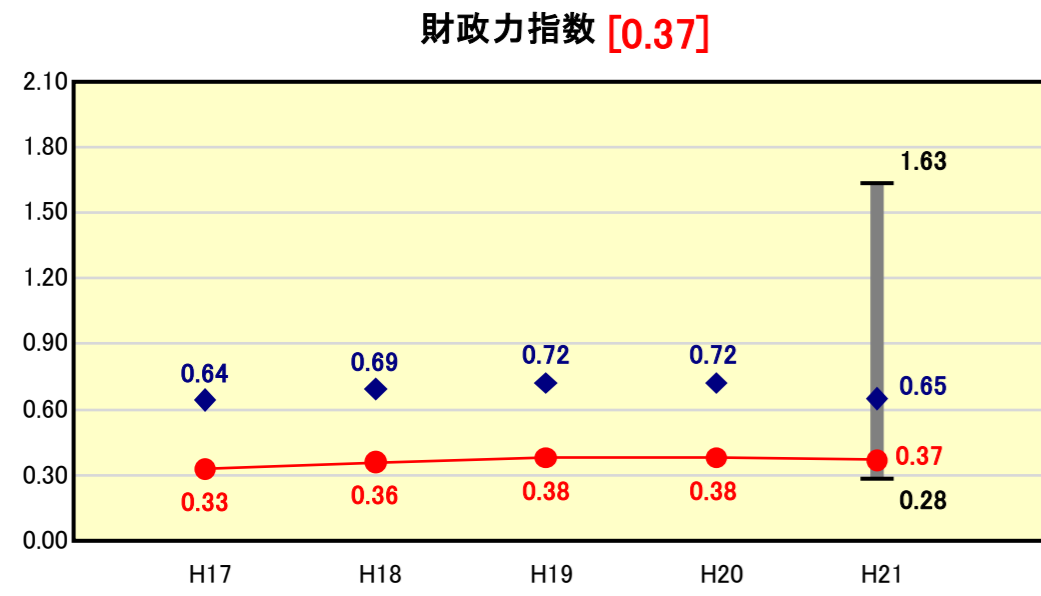
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/49
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

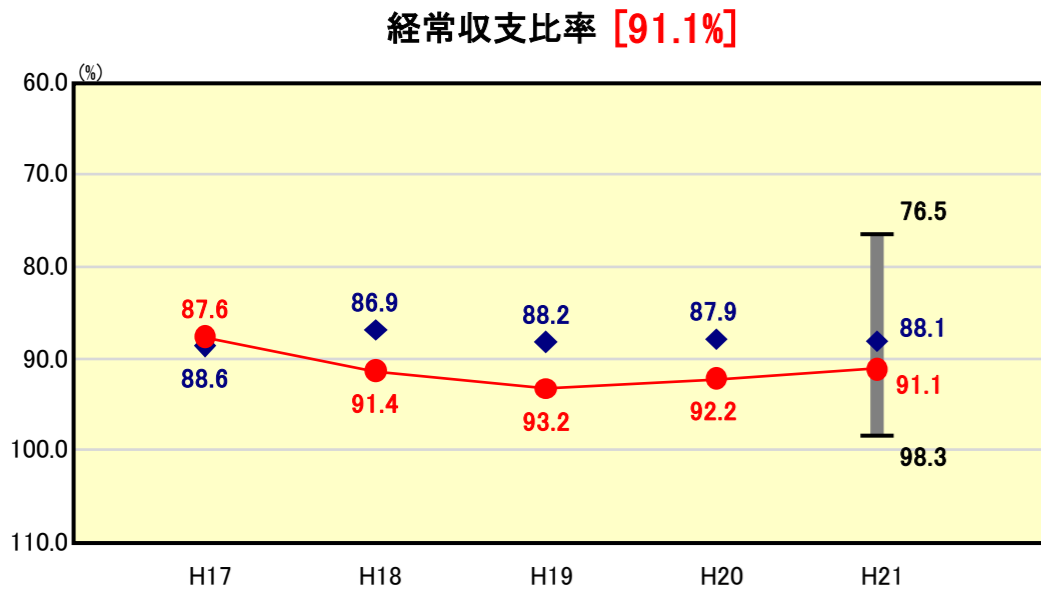


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

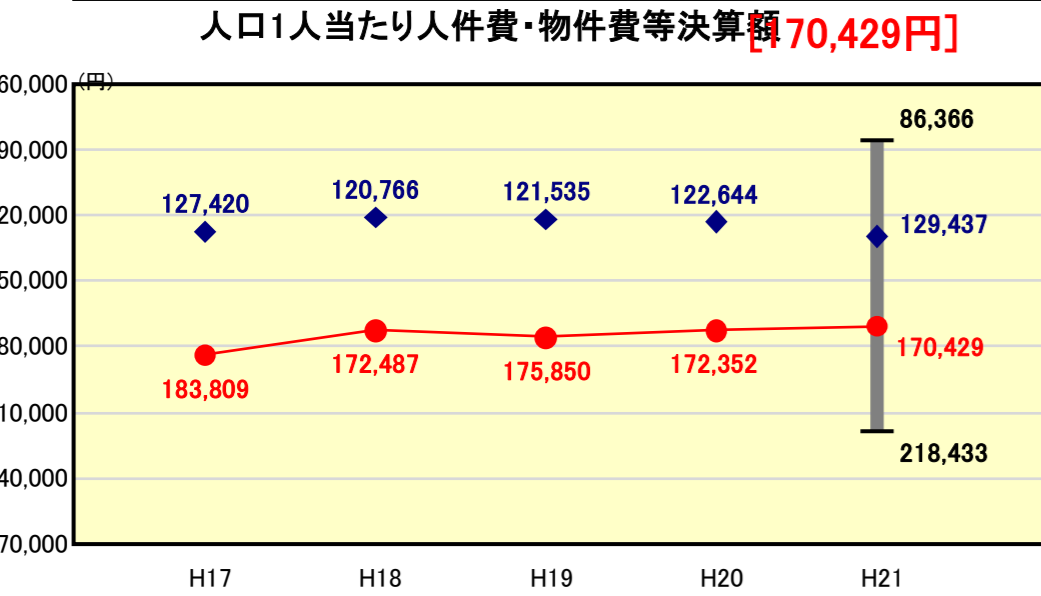
財政力



財政構造の弾力性

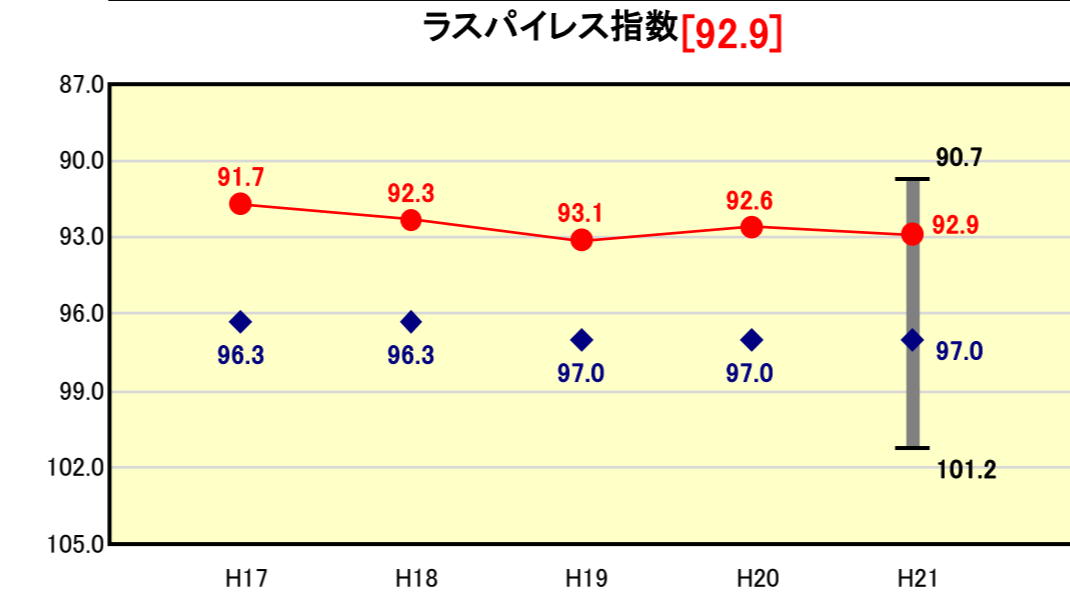


人件費・物件費等の状況



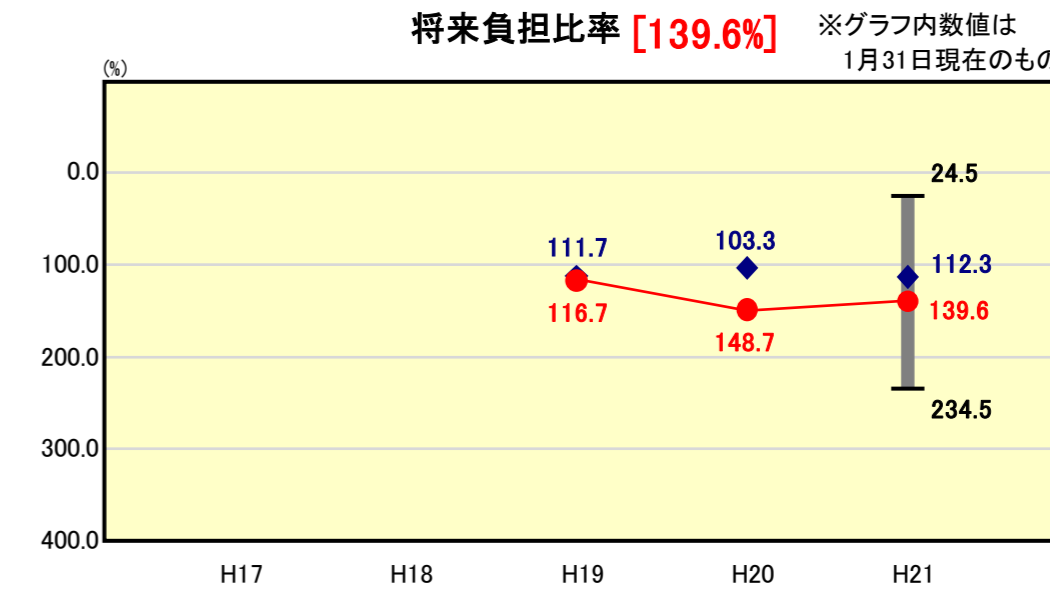
類似団体内順位 46/49
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

給与水準 (国との比較)



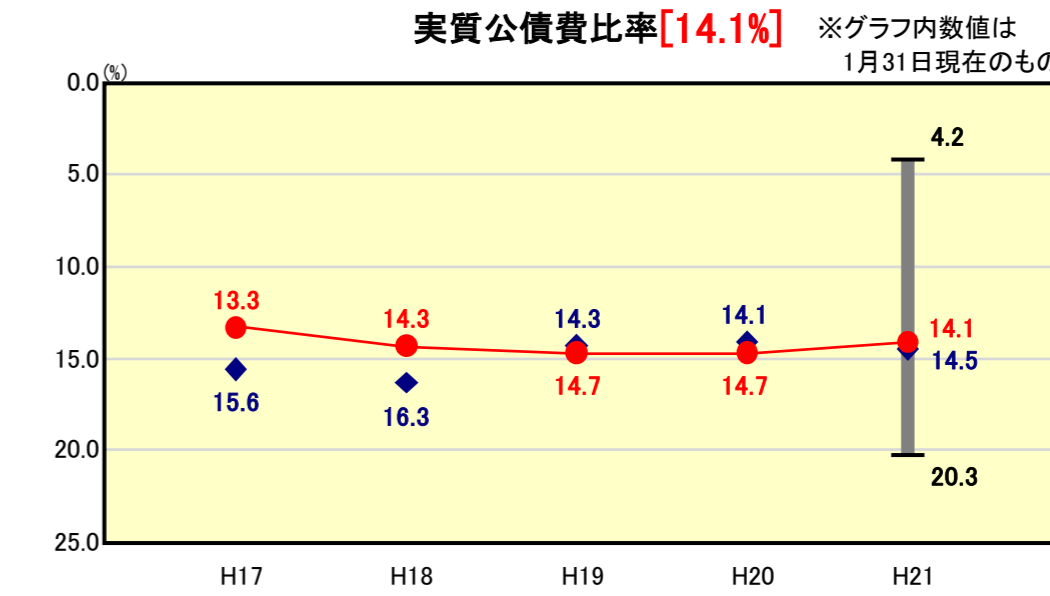
類似団体内順位 4/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



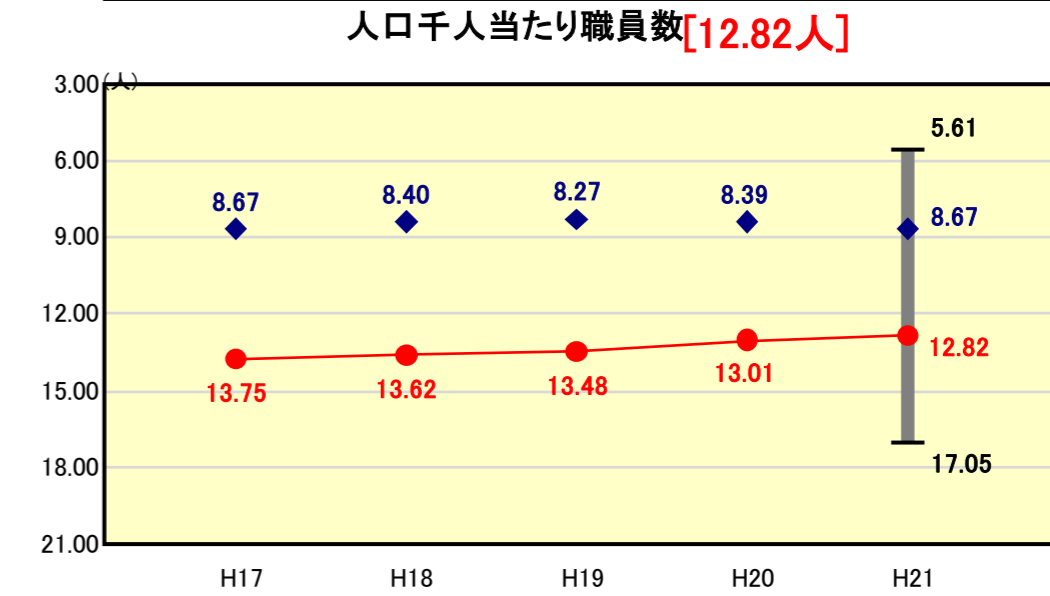
類似団体内順位 35/49
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 24/49
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 46/49
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数

平成20年度と同水準ではあるが、基幹産業である農業の衰退や大規模な工場がなく、加えて人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末27.9%)等の影響により依然として類似団体平均値を大きく下回っている。歳出削減、定員適正化(平成18年度より10年間で31.2%減)、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率

定員適正化計画に基づく人員削減による人件費の抑制や一般財源枠配分方式による予算編成の実施などにより、平成20年度と比較して1.1ポイント減少したものの、類似団体平均値より3.0ポイント上回る91.1%と依然として高い値で推移している。今後も扶助費などの増加により数値の悪化が懸念されることから、引き続き事務事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

■ラスパイレス指数

類似団体平均値と比較し4.1ポイント低い92.9と最低水準にある。引き続き各種手当の総点検を行うなど、一層の給与の適正化に努める。

■将来負担比率

一般会計における地方債現在高が依然として高水準であることや病院事業、下水道事業など公営事業債への繰出金が多いため、類似団体平均値と比較し27.3ポイント高い比率となっている。今後は事業見直しによる新発債の抑制を図り、財政の健全化に努める。

■人口1,000当たり職員数

第1次定員適正化計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、364人(▲18.5%)の削減を行ったが、類似団体と比較すると依然として多く、更なる削減が必要である。今後も退職者数に対する必要最低限の新規採用とするなど、職員数の抑制に努め、更なる定員適正化を図っていく。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年度より減少してはいるが、依然類似団体平均値を大きく上回っている。行財政改革実施計画、定員適正化計画に基づき、職員数の削減や施設の統廃合、事務事業のアウトソーシングや指定管理者制度の導入を積極的に行い、人件費及び物件費等の削減に努める。